

## 令和4年度 自己点検・評価結果報告書【社会貢献】

推進責任者：熊本創生推進機構長

## 1.自己点検・評価の実施概要及び判定結果

自己点検の観点	自己点検・評価項目	実施方法	エビデンス	判定結果
自治体や企業等に対するリカレント教育や生涯学習の実施状況	大学と自治体・企業等が共創への組織連携を推進し、リカレント教育、人材育成推進、社会課題解決に取り組んでいること。	・連携協定等に基づき適切な事業・施策等が展開されているか確認する。 ・自治体等との連携により地域の課題解決に取り組んでいるか確認する。 ・産学官金が連携して地域人材の育成等に努めているかについて確認する。 ・企業等が求めるリカレント教育の企画・実施に努めているか確認する。	・連携協定等に関連して企画・実施した事業等一覧 ・自治体等との連携による地域課題解決事例一覧	適切である
自治体や企業等に対するリカレント教育や生涯学習の実施状況	大学の知を社会に還元するため、授業開放、公開講座等の生涯学習支援活動が適切に実施されていること。	社会のニーズに応じた生涯学習支援の企画・提供が実施されているか確認する。	・授業開放科目数・公開講座（薬草観察会等を含む）の開講数及び受講者数等	適切である
企業等との産学連携活動の実施状況	企業等との産学連携活動が適切に実施され地域産業の振興等に寄与していること。	・企業等との共同研究・受託研究が実施されているか確認する。 ・企業等の要望に対し助言・指導、新事業の創出支援、課題解決等が実施されているか確認する。	・共同研究の推移 ・受託研究の受入状況 ・ベンチャー創出支援の実施状況 ・学術コンサルティングの実施状況	適切である

## 2.結果総括

## 【優れた点】

・県内企業との共同研究による連携が活発となり、令和3年度の共同研究費は前年度に比べて県内中小企業で約1.6倍、県内大企業では2倍となった。  
受託研究の民間資金は減となっているが、大幅な増加要因としてヒトレトロウイルス学共同研究センター、発生医学研究所、医学系、薬学系の貢献度が高く、令和3年度の件数は前年度に比べてJST創発事業15件、AMED事業8件の増、JST前年度比2億増、AMED前年度比5億増、NEDO前年度比5千万増と大きく貢献した。

また、学術コンサルティング制度が認知されて様々な場面で活用されるようになり、短期タイプでは申込みから2～3日で開始することも可能で、直ぐに始めたいというところには好評である。

・熊本大学と連携協定を締結している和歌山県田辺市では、地方創生人材を育成している「たなべ未来創造塾」を6期計70名輩出／稼働率71%である。地方創生人材を継続的に実施し、みらい塾を基軸としたまちづくりを提案した結果、「シティプロモーションアワード金賞の受賞」及び「SDGs未来都市認定」を獲得するとともに、本塾の修了生が、ミシュラングリーンスター、農林水産省「イナカムビジネスコンテスト2021」優秀賞等を受賞している。このような先行する富山県魚津市・南砺市及び和歌山県田辺市で展開する「地域再生塾」を熊本へナレッジ移転し、同様に熊本県八代市（3期）、阿蘇広域（1市4町3村・2期）、天草（2期）、玉名（2期）、菊池（1期）で展開をしているところである。「地域再生人材塾」を通して、地域企業、自らが生き残るために何をすべきかを考え、新たな価値創造することで、地域の稼ぐ力を高め、プロジェクト稼働率63% 142/225プロジェクト を実現してきた。結果として、地域内資金を循環させ、地域課題解決に向けた地域発イノベーションを創出する起業増加町が実現しつつある。

## 【改善を要する点】

・授業開放については、令和元年度以降、新型コロナウイルス感染症の影響で実施を中止しており、改善点として認識している。現在は、令和5年度からの実施を目指し検討を行っている。

・過去2年間、新規の共同研究講座の立ち上げがなく、組織対組織の連携が滞っていた感がある。

また、県外大企業との連携が契約数・契約金額ともに減少気味であるため、大型の契約を獲得すべく、研究内容の情報発信や学内研究者間での連携を推進する必要がある。